

内部統制のポイントはデータ管理にあり “経験”と“技術”で 長期保管と迅速なデータ活用(アクセス)を支援

上場会社をはじめとする大手企業各社では、日本版SOX法への対応が急務となっている。日立製作所では、自らが米SOX法対応に取り組んだ経験を活かし、そうした企業の内部統制対応を支援。そのキーコンポーネントの1つとなるのが、高性能ディスクアレイ装置「サンライズSANRISシリーズ」を中心とするストレージソリューションだ。ハードウェア、ソフトウェア、サービスをトータルに提供し、内部統制構築を支える次世代型のストレージ環境を実現している。

自ら実践したノウハウをもとに 企業の内部統制対応を支援

今日、多くの企業が迫られている内部統制対応だが、その実現には課題も多い。日立製作所では、自らが米SOX法に対応してきた経験を活かし、そうした課題の解決を支援している。

同社は、NYSE(ニューヨーク証券取引所)に上場しており、約2年半の間、米SOX法への対応を慎重に進めてきた。注目すべきはそのスケールの大きさである。日立グループには、世界中に900社を超える連結対象企業が存在する。しかも、その業種は情報通信、金融、半導体、エンジニアリングと多種多様。これほどの規模で対応を進めてきた企業は、そう多くはない。「この間に培ったノウハウは、幅広いお客様の日本版SOX法対応をご支援する上で大いに役立つと考えています」。同社の梶浦 敏範氏はこのように語る。

例えば、日本版SOX法対応では、専門知識を持ったエキスパートの不足がしばしば指摘されるが、日立では、自社の経験を

もとに人材教育やマニュアルの整備に注力。「営業やSEなど、現場の第一線で活躍する要員が、お客様のご相談に的確に対応できるような体制強化を進めています」(梶浦氏)



日立製作所
経営戦略室 IT戦略担当本部長

梶浦 敏範氏

また、ビジネスプロセスの見直しも支援する。日本企業においては、業務フローやそれを支えるシステム群が、長年蓄積してきた暗黙知の上に成り立っているケースも多い。適切な内部統制を確立する上では、これを形式知化・明文化していくことが必

要となるのだ。

標準化・共通化への取り組みにおいても、「例えば900社の関連会社すべてが別々の旅費精算システムを使っていたら、900枚のリスク・コントロール・マトリクスができてしまいます。しかし、全社共通の仕組みを利用すれば、これを1つにまとめることができるのです」と梶浦氏は述べる。

内部統制の要件に対応した 高度なストレージソリューション

そして、日本版SOX法対応に取り組む際に欠かせないのがITの活用だ。過去の情報について開示を求められた場合、倉庫に山積みされた書類の中から必要な帳票を探し出すのと、システム上で検索するのではスピードや効率に格段の差がある。

そのため企業は、日本版SOX法への対応に伴い、ビジネスを支えるIT環境の見直しも進めなければならない。「特に注意しなければならないのがデータの管理です。内部統制への対応を進める過程では、容量が爆発的に増加するだけでなく、必

Storage Solution For Internal

要なデータを即座に利用できる仕組みも不可欠になります。こうした新たな要件をカバーできるストレージ環境が必要となるのです」と梶浦氏。

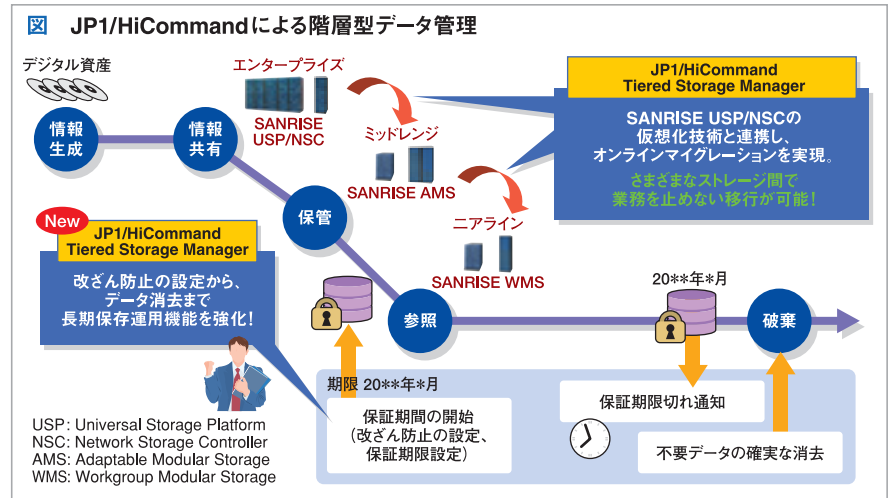
日立では、高性能ディスクアレイ装置「SANRISEシリーズ」を中心に、内部統制構築を支援する多彩なストレージソリューションを提供している。同社の堀本 徹氏は「内部統制におけるストレージの役割として、『データの長期保管』と『迅速なデータ活用』の2点が挙げられます」と説明する。

データ長期保管のためのソリューションとしては「E-Mail Data Archive Service」と「SAP R/3 Data Archive Service」を用意。前者は、現代のビジネスに欠かせない電子メールデータの保管を、後者はSAP® R/3®で構築された基幹業務データの保管を行う。

「テープ媒体による保管などと異なり、必要なデータを即座に取り出して活用することが可能です」と堀本氏。ディスク媒体による保管では内容の改ざんが懸念されるが、SANRISEは「WORM(Write Once Read Many)機能」を搭載することで、一度記録したデータの書き換えを防止し、内部統制やコンプライアンスに対応したストレージ環境を構築できる。

データの確実なバックアップが重要となるデータの長期保管では、「Backup/Restore Planning & Design Service」と「Remote Copy Planning & Design Service」が威力を発揮する。

「インターネット時代のビジネスでは、従来のように夜間にシステムを止めてバックアップを行うことが難しい。そこで副ボリュームにコピーしたデータを利用して、オンライン中にバックアップを取得する機能を提供。また遠隔地に設置したSANRISE同士でのリモートバックアップなど、災害時にも確実に業務を継続できる環境も提供しています」と堀本氏は強調する。



データの重要性や利用頻度に応じて格納先を変える「JP1/HiCommand Tiered Storage Manager」。不要データを後から読み取れないように廃棄する機能も備わっている。

データのライフサイクルに応じた適切な管理を実現

日立のストレージソリューションのもう1つの立役者が、ストレージ管理ソフトウェア「JP1/HiCommand ハイコマンドシリーズ」である。本製品をSANRISEと組み合わせることにより、ストレージ統合や事業継続性、データ長期

期検知する際にも役立ちます」と堀本氏

また「JP1/HiCommand Tiered Storage Manager」は、各種データの作成、活用、保存、廃棄を一連のサイクルと捉え、適切な管理を行うためのコンセプト「DLCM(Data Life Cycle Management)」に欠かせない階層管理の機能を提供。

例えば、利用頻度の高いデータは「SANRISE USP/NSC」などのエンタープライズストレージに、長期保管用のデータはコストの安いミッドレンジ／ニアラインストレージに保管するなど、データのライフサイクルに応じた管理が実現できるのだ。

SANRISEの仮想化技術により、データの移動をストレージ間でサーバを介さずにオンライン中に実行。「データの生成から廃棄に至るまで、業務を止めることなくシームレスな管理が行えます」と堀本氏は語る(図参照)。

同社では製品だけでなく、調査／提案から設計／構築支援、さらには稼働状況報告までトータルなサービスを提供し、企業のニーズや要件に合った最適な環境を提供している。ディスクアレイ装置、ストレージ管理ソフト、サービスの三拍子が揃った日立のストレージソリューションは、日本版SOX法対応を行う上で強力な武器となるだろう。



日立製作所
SANソリューション事業部
事業企画部 担当部長

堀本 徹氏

保存などの課題を解消できる。

『JP1/HiCommand Replication Monitor』は、ローカル／リモートを含めたバックアップの状況を、ビジュアルで一元的に管理することができます。日々の運用に活用すれば、リソース不足などの問題点を早

Control

お問い合わせ先

株式会社 日立製作所
RAIDシステム事業部/SANソリューション事業部
TEL : 03-5471-2201
URL : www.hitachi.co.jp/sanrise/